



■ 有価証券の期末・平均残高

(単位:百万円)

区 分	2009年度		2010年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	12,566	14,312	10,123	13,546
社 債	12,821	13,362	10,730	12,017
株 式	231	643	2,750	2,737
外 国 証 券	12,526	12,382	11,689	12,162
その他の証券	2,972	3,750	3,490	4,800
合 計	41,119	44,451	38,784	45,264

■ 有価証券残存期限別残高(満期があるもの)

(単位:百万円)

区 分	2009年度				2010年度			
	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	—	64	500	12,000	64	—	9,500	500
社 債	1,005	6,216	5,578	—	1,905	4,111	4,586	—
外 国 証 券	1,500	10,015	600	500	2,900	6,815	700	1,400
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,505	16,295	6,678	12,500	4,869	10,926	14,786	1,900

■ 有価証券の時価情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2009年度			2010年度		
		貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	4	0	1,015	905	109
	債券	20,083	19,881	201	18,531	18,194	336
	国債	12,086	12,058	27	10,123	9,960	162
	社債	7,997	7,822	174	8,408	8,234	174
	その他	8,955	8,601	353	9,101	8,733	368
	小計	29,044	28,488	555	28,648	27,833	814
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226	256	△ 29	1,708	1,911	△ 203
	債券	5,305	5,408	△ 103	2,322	2,344	△ 21
	国債	480	485	△ 5	—	—	—
	社債	4,824	4,922	△ 98	2,322	2,344	△ 21
	その他	6,544	7,329	△ 784	6,078	6,555	△ 476
	小計	12,075	12,993	△ 918	10,109	10,811	△ 701
合 計		41,119	41,482	△ 362	38,758	38,645	113

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式等	16	16
合 計	26	26

■ デリバティブ取引

■ 商品有価証券平均残高

2011年3月31日現在該当はありません。

3. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(A)	時価(B)	差額	うち(B)が(A)を超えるもの	うち(B)が(A)を超えないもの
2009年度	—	—	—	—	—
2010年度	200	199	△0	—	△0

自己資本比率について

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2009年度	2010年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	185	188
利 益 準 備 金	185	188
特 別 積 立 金	13,706	14,027
次 期 繰 越 金	0	0
処 分 未 済 持 分	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	—	—
基 本 的 項 目 (A)	14,077	14,404
一 般 貸 倒 引 当 金	375	570
補 完 的 項 目 (B)	375	570
自 己 資 本 総 額 [(A) + (B)] (C)	14,452	14,975
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 等 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	1,164	1,164
負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	700	700
控 除 項 目 不 算 入 額	1,164	1,164
控 除 項 目 計 (D)	0	0
自 己 資 本 額 [(C) - (D)] (E)	14,452	14,975
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
オ ン ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	100,678	100,101
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,610	1,134
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	6,922	7,121
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	109,212	108,358
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	12.89%	13.29%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	13.23%	13.81%

(注) 1. 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。

(2)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計※1	102,289	4,091	101,236	4,049
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ※2	102,289	4,091	101,236	4,049
(I) ソ プ リ ン 向 け	2,301	92	2,207	88
(II) 金 融 機 関 向 け	10,931	437	11,145	445
(III) 法 人 等 向 け	27,695	1,107	24,712	988
(IV) 中 小 企 業 等 ・ 個 人 向 け	22,633	905	24,635	985
(V) 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	2,437	97	2,058	82
(VI) 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	27,082	1,083	25,118	1,004
(VII) 三 月 以 上 延 滞 等	863	34	964	38
(VIII) 上 記 以 外	8,343	333	10,394	415
② 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	0	—	0	0
ロ . オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク	6,922	276	7,121	284
ハ . 単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 (イ + ロ)	109,212	4,368	108,358	4,334

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



(3) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高 ^{※2}				債 券 ^{※3}				三月以上延滞 エクスポージャー	
					貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		国 内		国 外			
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
製 造 業	10,175	9,474	5,998	5,300	3,075	2,086	1,097	895	318	579		
農 業、林 業	633	757	633	757	—	—	—	—	6	6		
漁 業	35	28	35	28	—	—	—	—	1	1		
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建 設 業	10,045	9,715	9,849	9,516	195	199	—	—	286	616		
電気・ガス・熱供給・水道業	200	1,995	—	843	—	—	200	200	—	—		
情 報 通 信 業	920	1,146	41	64	100	100	599	799	0	0		
運 輸 業、郵 便 業	2,308	2,132	2,184	2,033	97	99	—	—	4	153		
卸 売 業、小 売 業	8,753	8,310	7,674	7,315	885	796	192	198	683	841		
金 融 ・ 保 険 業	44,685	47,643	770	802	6,140	5,867	8,247	7,987	—	—		
不 動 産 業	37,632	35,502	34,028	33,517	1,475	1,297	—	—	899	1,089		
物 品 賃 貸 業	271	436	270	336	—	100	—	—	4	5		
学術研究、専門・技術サービス業	122	128	122	128	—	—	—	—	—	—		
宿 泊 業	1,188	1,139	1,188	1,139	—	—	—	—	19	—		
飲 食 業	3,003	3,122	3,003	3,122	—	—	—	—	147	157		
生活関連サービス、娯楽業	3,550	3,064	3,550	3,064	—	—	—	—	432	454		
教育、学習支援業	395	337	395	337	—	—	—	—	—	—		
医 療、福 祉	4,163	5,098	4,155	5,090	—	—	—	—	—	9		
その他のサービス	5,086	3,851	5,076	3,841	—	—	—	—	30	50		
国・地方公共団体等	21,621	17,181	5,666	5,158	13,413	10,452	1,750	1,003	—	—		
個 人	28,630	29,188	28,630	29,188	—	—	—	—	147	157		
そ の 他	7,315	9,029	—	1	—	—	—	—	—	0		
業 種 別 合 計	190,742	189,285	113,279	111,588	25,384	20,998	12,087	11,085	2,983	4,122		
1 年 以 下	20,666	28,039	8,478	9,280	997	2,068	1,490	2,790	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	28,397	24,488	7,118	6,790	4,443	2,795	6,535	5,602	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	17,512	13,803	11,428	10,315	1,784	1,294	3,299	1,194	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	13,233	17,388	10,844	8,124	2,190	8,764	198	499	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	33,855	27,344	16,885	20,949	15,769	5,195	200	200	—	—		
10 年 超	57,952	58,794	56,588	55,114	—	880	363	798	—	—		
期間の定めのないもの	18,927	19,427	1,936	1,013	—	—	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	190,545	189,285	113,279	111,588	25,186	20,998	12,087	11,085	—	—		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、債券以外の「地域別」の区分は省略しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2009年度	331	375	—	331
	2010年度	375	570	—	375
個別貸倒引当金	2009年度	2,789	2,917	217	2,571
	2010年度	2,917	3,478	13	2,904
合 計	2009年度	3,121	3,292	217	2,903
	2010年度	3,292	4,049	13	3,279

(5) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	当期増加額		当期減少額		期末残高		2009年度	2010年度
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度		
製 造 業	187	335	141	187	187	335	—	—
農 業	0	4	4	0	0	4	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	650	743	458	650	650	743	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0	—	0	0	0	—	—
運輸業、郵便業	62	46	72	62	62	46	—	—
卸売業、小売業	339	348	447	339	339	348	303	6
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	696	994	522	696	696	994	—	—
物品賃貸業	1	—	—	0	0	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	6	—	—	6	6	—	—	—
飲食業	131	234	—	131	131	234	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	398	396	—	398	398	396	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	319	242	—	319	319	242	—	—
その他のサービス	10	7	—	10	10	7	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	117	120	116	117	117	120	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	1
合 計	2,917	3,478	2,789	2,917	2,917	3,478	313	8

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	期末残高			
	2009年度		2010年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	23,083	—	20,211
10%	—	18,266	—	17,424
20%	1,170	33,674	348	36,800
35%	—	6,466	—	5,450
50%	7,715	4,790	3,341	6,122
75%	—	28,866	—	31,394
100%	3,958	62,516	2,691	60,692
150%	—	171	—	69
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	12,844	177,836	6,381	178,167

(注) エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

(7) 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		889	702	19,505	20,112	—	—
① ソブリン向け		—	—	46	10	—	—
② 金融機関向け		—	—	100	119	—	—
③ 法人等向け		13	12	2,329	1,672	—	—
④ 中小企業等・個人向け		875	688	14,708	16,308	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン		—	—	1,957	1,656	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け		—	—	227	130	—	—
⑦ 三月以上延滞等		1	1	135	214	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。



(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	内 訳			
		時価のあるもの	時価のないもの		
			子会社株式	子会社株式以外	
上 場 株 式 等	2009年度	3,018	3,018	—	—
	2010年度	5,785	5,785	—	—
非上場株式等	2009年度	620	—	10	610
	2010年度	813	192	10	610
合 計	2009年度	3,638	3,018	10	610
	2010年度	6,598	5,978	10	610

(注) 1. 貸借対照表計上額及び時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 子会社株式以外には、信金中金、しんきん保証基金等への出資金を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売 却 益	売 却 損	償 却
出 資 等 エクスポージャー	2009年度	34	1	—
	2010年度	239	169	72

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
評 価 損 益	△528	△167

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
評 価 損 益	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

区 分	運 用 勘 定		区 分	調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
貸 出 金	3,531	4,323	定 期 性 預 金	1,773	1,626
有 価 証 券 等	864	1,899	要 求 払 預 金	1,496	1,565
預 け 金	967	1,231	そ の 他	—	—
コ ー ロ ー ン 等	—	—	調 達 勘 定 合 計	3,269	3,191
そ の 他	—	—			
運 用 勘 定 合 計	5,362	7,463			

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを200BP(市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量)として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
銀行勘定の金利リスク(4,272百万円) = 運用勘定の金利リスク量(7,463百万円) + 調達勘定の金利リスク量(△3,191百万円)

(10) 当金庫の自己資本の充実の状況等について

～定期的な開示項目～

1. 自己資本の調達手段

当金庫の平成22年度末の自己資本は、主に地域のお客様からお預かりしている出資金と過去から積み立てている積立金であります。

2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が13.81%と国内基準の4%を3倍以上も上回っており、経営の健全度・安全性は十分保っていると考えています。今後の自己資本の充実についても、年度ごとの期間利益による内部留保の積み上げを第一義的な施策と考えております。

3. 信用リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは取引先の財務状況の悪化などにより当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであると認識し、役職員が理解遵守できるよう厳正な与信判断を行うため「信用リスク管理規定」を制定して、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の徹底によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として債務区分別、業種別さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口と信先の管理など様々な角度からの分析に注力しております。さらにリスク管理委員会において検討を深めております。

貸倒引当金は「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先とともに、優良保証、優良担保等を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)

(株)日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金用途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。

ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引^{※1}の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当金庫は、リスク管理委員会において、事務リスク、システム等リスク、その他のオペレーショナル・リスクに大別して、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を検討しています。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用していく所存であります。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、上場不動産投資信託、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及びTOPIX10%下落時の最大予想損失額によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定された残高限度枠等を月例で開催している資金運用会議において経営陣に詳細に報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式等については、財務諸表等や事業報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、「自己査定」を行い、資産価値を評価し経営陣へ報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度等について今後、必要に応じて経営陣へ報告態勢を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めてまいります。

(2) 内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法

預貸金は「内部計算方式」、有価証券は「内部計算方式」

・コア預金

対象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄預金等)

算定方法：①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高

③現残高の50%相当額

以上3つのうち最小の額を上限

満期：平均2.5年

・金利感応資産・負債

預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅

200BP平行移動

・リスク計測の頻度

四半期末

10. 連結の範囲に関する事項等

当金庫には、子会社としておんしんビジネスサービス株式会社があります。遠賀信用金庫グループとして連結された財務諸表は、連結財務諸表規則第5条第2項で規定される重要性の原則により、作成しておりません。このため連結財務諸表を基礎とする諸指標は算出しておりませんが、連結自己資本比率についてのみ「平成18年金融庁告示第21号」に準じて算出しております。

各種経営指標については遠賀信用金庫単体のものをご参照ください。





■手数料のご案内

為替関係

項目		当庫内	他行
窓 口	3万円未満	315円	630円
	3万円以上	525円	840円
ATM	キャッシュカード用	105円	315円
	現金利用	105円	420円
個人 ダイレ外	テレホン バンキング	105円	315円
	インターネット・ モバイルバンキング	105円	315円
振 込	テレホン バンキング	105円	315円
	インターネット バンキング	105円	315円
	ホームバンキング・ ファームバンキング	105円	315円
	3万円以上	525円	630円
しんきんファクシミリ 振込サービス	105円	315円	
総 合 振 込	3万円未満	210円	525円
	3万円以上	420円	735円
為 替 自 動 振 込 サ ー ビ ス	3万円未満	※105円	420円
	3万円以上	※210円	630円
※自店内については無料			
基本 契約料	ホームバンキング(HB)	毎月1,050円	
	ファームバンキング(FB)	毎月5,250円	
	しんきんファクシミリ振込サービス	毎月525円	
	法人テレホンバンキング	毎月525円	
	法人インターネットバンキング (訪問対応による初期設定手数料) 法人インターネットバンキング 為替自動振込サービス	1回3,150円 依頼書1枚1,050円	
送 金	電信扱い	420円	840円
	普通扱い		630円
項 目	同地	その他	
	取立手形 (商手・割手含)	420円	630円
組戻し(振込・送金代手・担手・割手)	1,050円		
不 渡 手 形 返 却 料	1,050円		
取立手形店頭呈示料	1,050円		

両替手数料・金種指定窓口支払手数料

お取扱いの合計枚数	金 額
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 200枚	105円
201 ~ 300枚	210円
301 ~ 400枚	315円
401 ~ 500枚	420円
501 ~ 600枚	525円
601 ~ 700枚	630円
701 ~ 800枚	735円
801 ~ 900枚	840円
901 ~ 1,000枚	945円
1,001枚以上	1,050円
以降1,000枚ごとに525円追加	

※ご両替の際のお取扱い枚数はご両替前・ご両替後のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。
 ※なお、両替手数料は次の場合は無料とさせていただきます。
 ①同一金種の新券への両替 ②汚損した現金の交換・記念硬貨の交換
 ※金種を指定して窓口でお支払いされる場合の手数料は、「お引出し額枚数から万円券の枚数を除いた枚数」を基準とさせていただきます。詳しくは、窓口までお尋ね下さい。

預金・出資金関係

項目	単位	金 額
小 切 手 用 紙 代	1冊	630円
約 束 手 形 用 紙 代	1冊	840円
為 替 手 形 用 紙 代	1冊	420円
イメー ジサ ー ビ ス 登 録	初回	5,250円
イメー ジサ ー ビ ス 登 録	変更	5,250円
自 己 宛 小 切 手 発 行	1枚	525円
マ ル 専 口 座 開 設	初回	3,150円
マ ル 専 手 形 用 紙 代	1枚	525円
マ ル 専 入 金 帳 発 行	1冊	1,050円
貸金庫使用料(13,000cm ³ 未満)	毎月	1,050円
貸金庫使用料(13,000cm ³ 以上)	毎月	1,575円
貸金庫使用料(全自動標準タイプ)	毎月	1,950円
貸金庫使用料(全自動大型タイプ)	毎月	2,950円
紛失届に係る通帳・証書・カード再発行	1通	1,050円
出 資 証 券 再 発 行	1通	1,050円

不動産担保調査事務手数料

基本 手数料	項目	単位	金 額
			新規調査手数料
不 動 産 担 保 調 査 事 務 手 数 料	担保物件の追加設定	設定1件につき	10,500円
	極度額の増額	設定1件につき	10,500円
追 加 手 数 料	営業地区内の 複数の法務局で 共同担保設定の場合	法務局が 1ヶ所増える 毎に	10,500円
	営業地区外・ 県外の物件に 担保設定の場合	設定1件 につき 法務局が 1ヶ所増える 毎に	15,750円 15,750円

※追加担保設定手数料は融資時に建物建築後追加設定を条件としている場合は無料と致します。
 ※不動産担保調査において発生した登記簿謄本代金・交通費・宿泊費等は実費を頂きます。

両替機利用手数料

お取扱いの合計枚数	金 額
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 500枚	100円
501 ~ 1,000枚	200円
1,001枚以上	300円

※両替機でのお取扱い1回あたりの表示となります。
 ※枚数はおつりを含む両替後の合計枚数となります。
 ※ご両替手数料をお支払いいただく際には別途100円硬貨をご用意ください。
 ※機種・金種によっては枚数制限があります。

諸証明書関係

項目	単位	金額
融資証明書	1通	10,500円
株式(出資金)保管金証明書	1通	5,250円
預金・融資・投信残高証明書発行	1通	525円
当金庫資格証明書発行	1通	1,050円
当金庫印鑑証明書発行	1通	525円
返済予定表再発行	1通	210円
諸証明書発行	1通	525円
個人情報開示手数料(店頭交付)	1通	500円
個人情報開示手数料(郵送)	1通	900円
取引履歴照会	1枚	※25円

※照会の内容により、1枚当たり25円を上回る場合があります。
ご依頼される前に詳しくは係員にお尋ねください。

貸出関係手数料

項目	単位	金額
カードローン再発行手数料	1枚	1,050円
住宅ローン新規取扱い手数料 (保証会社付保)	1件	31,500円
住宅ローン新規取扱い手数料 (保証会社なし)	1件	42,000円
フラット35新規取扱い手数料	A方式	1件 63,000円
	B方式	1件 融資額×1.6%
住宅ローン全部・一部繰上げ償還	1回	5,250円
住宅ローン返済方法の条件変更	1回	5,250円

※住宅ローン新規取扱手数料には不動産担保調査事務を含みます。
※キャンペーン商品等で別途に手数料を定める場合がございます。
※融資商品により、上記以外の手数料が必要となる場合がございます。



■おんしんのあゆみ

HISTORY

昭和24年(1949年)	市街地信用組合法施行により「水巻信用組合」設立
昭和28年(1953年)	信用金庫法に基づき、「水巻信用金庫」へ組織を変更
昭和29年(1954年)	「遠賀信用金庫」に名称変更
昭和30年(1955年)	営業地域を遠賀郡一円に拡張
昭和34年(1959年)	全国信用金庫連合会(現・信金中央金庫)の代理業務取扱開始
平成7年(1995年)	本部を岡垣町に移転
平成9年(1997年)	インターネットのホームページを開発
平成11年(1999年)	テレホンバンキングのサービスを開始 投資信託の窓口販売を開始
平成12年(2000年)	デビットカードのサービスを開始 携帯電話による振込・振替サービスを開始 「おんしんインターネットバンキング」のサービスを開始 「しんきんゼロネットサービス」を開始
平成13年(2001年)	中村理事長就任 保険の窓口販売を開始 Qネットサービスの取扱を開始
平成14年(2002年)	「おんしんの通信簿」創刊 フクオカベンチャーマーケット協会に加盟 おまとめローン「まと丸くん」の取扱を開始
平成15年(2003年)	個人向け国債の取扱を開始 地域共生店舗1号店となる岡垣支店をオープン
平成16年(2004年)	地域共生店舗2号店となる本店をオープン
平成17年(2005年)	医大前支店に顔認証付全自動貸金庫を導入 地域共生店舗3号店となる芦屋支店をオープン 地域共生店舗4号店となる福岡東支店をオープン
平成18年(2006年)	6月 信用金庫PRコンクールにて「メチャカード」が 信金中金理事長賞受賞
平成19年(2007年)	2月 特別定期「豊齢」、「温心」発売 6月 地域共生店舗5号店となるみやじ参道支店をオープン
平成20年(2008年)	6月 地域共生店舗6号店となる空港東支店をオープン キャッシュバック付フリーローン・おんがえし発売 7月 地域共生店舗7号店となるむなかた支店をオープン
平成21年(2009年)	7月 地域共生店舗8号店となる新宮支店をオープン 9月 創立60周年
平成22年(2010年)	4月 地域共生店舗9号店となる古賀支店をオープン 6月 「クローバーしんきんグループ」合意書署名式 11月 おんしん講演会「おと&かたりの昼下がりがり2010」開催
平成23年(2011年)	3月 福岡財務支局より「地域密着型金融」への取組に対し 顕彰を受ける 4月 「第17回マナー研修会」開催 「おんしんふれあい旅行」開催(博多座・平戸) 5月 「第14回信用金庫社会貢献賞」受賞 6月 「遼くん応援定期2011」を発売 第62期通常総代会開催 金融担当大臣から顕彰される 7月 「しんきん震災復興支援定期積金」を発売 浅木出張所が支店へ昇格